

令和5年度

葛城市公営企業会計決算審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 5 4 号
令和6年8月20日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 宅 康次

葛城市監査委員 梨本 洪珪

令和5年度葛城市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度葛城市水道事業会計及び葛城市下水道事業会計の決算について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1

水道事業

1. 業務実績について	2
2. 予算の執行状況について	3
3. 経営成績について	5
4. 財政状況について	7
5. むすび	10

下水道事業

1. 業務実績について	11
2. 予算の執行状況について	12
3. 経営成績について	14
4. 財政状況について	15
5. むすび	18

令和 5 年度
葛城市公営企業会計決算審査意見書

第 1. 審査の対象

令和 5 年度葛城市水道事業会計決算
令和 5 年度葛城市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 6 年 8 月 2 日から令和 6 年 8 月 1 6 日まで

第 3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び付属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、葛城市監査基準に準拠し、会計帳簿並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績について

令和5年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	前年対比(%)
給水人口	人	37,812	37,782	100.1
給水戸数	戸	15,391	15,119	101.8
一日配水能力	m ³	19,300	19,300	100.0
配水量	m ³	4,596,773	4,754,396	96.7
有収水量	m ³	4,348,020	3,835,331	113.4
一日平均配水量	m ³	12,559	13,026	96.4
一日最大配水量	m ³	14,187	16,294	87.1
有収率	%	94.6	80.7(92.1)	117.2(102.7)
負荷率	%	88.5	79.9	110.8
最大稼働率	%	73.5	84.4	87.1
施設利用率	%	65.1	67.5	96.4
損益勘定職員数	人	11	11	100.0

()内は、基本料金の免除分を加算した数字

(1) 配水量及び有収水量

配水量は4,596,773 m³で、有収水量は4,348,020 m³である。有収率については94.6%となった。年間有収水量は、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分に係る生活支援及び経済的負担の軽減として水道料金の基本料金8ヵ月分の免除を行った前年度より512,689 m³の増加となった。

(2) 給水原価及び供給単価

令和5年度における1 m³当たりの給水原価と供給単価の差引は0.20円となった。

区分／年度	令和5年度	令和4年度
給水原価	128.92	149.62
供給単価	129.12	130.93
差 引	0.20	△ 18.69

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 785,147 千円に対し、決算額は 788,675 千円で、収入率は 100.4% となっている。

事業費用は、予算額 772,049 千円に対し、決算額は 722,828 千円で、執行率は 93.6% となっている。

収益から費用を差し引いた額は 65,847 千円であり、純利益については 27,528 千円となった。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益	785,147	100.0	788,675	100.0	100.4
営業収益	652,378	83.1	651,896	82.7	99.9
営業外収益	132,769	16.9	136,779	17.3	103.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	

※決算額は消費税及び地方消費税含む

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業費用	772,049	100.0	722,828	100.0	93.6
営業費用	767,990	99.5	719,571	99.5	93.7
営業外費用	2,316	0.3	2,168	0.3	93.6
特別損失	1,743	0.2	1,089	0.2	62.5

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 71,450 千円、決算額 21,161 千円で、収入率は 29.6%となっている。

資本的支出は、予算額 488,806 千円、決算額 486,206 千円で、執行率は 99.5%となっている。

資本的収支差引不足額465,045千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」「当年度損益勘定留保資金」及び「建設改良積立金」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入	71,450	100.0	21,161	100.0	29.6
負担金その他諸収入	21,450	30.0	21,161	100.0	98.7
投資返還金	50,000	70.0	0	0.0	0.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出	488,806	100.0	486,206	100.0	99.5
建設改良費	459,160	93.9	456,561	93.9	99.4
企業債償還金	29,646	6.1	29,645	6.1	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む

3. 経営成績について

葛城市水道事業の前年度から令和5年度の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	令和5年度/A	令和4年度/B	差額(A－B)
営業収益	592,660,788	553,663,991	38,996,797
給水収益	561,421,857	502,156,437	59,265,420
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	31,238,931	51,507,554	△ 20,268,623
営業費用	685,377,702	697,772,417	△ 12,394,715
原水及び浄水費	293,500,702	309,757,584	△ 16,256,882
配水及び給水費	30,995,370	34,447,784	△ 3,452,414
受託工事費	5,546,252	5,191,032	355,220
総係費	92,216,264	96,330,053	△ 4,113,789
減価償却費	254,587,125	245,586,747	9,000,378
資産減耗費	8,154,089	5,919,817	2,234,272
その他営業費用	377,900	539,400	△ 161,500
営業利益	△ 92,716,914	△ 144,108,426	51,391,512
営業外収益	123,502,114	185,388,286	△ 61,886,172
受取利息及び配当金	547,357	718,518	△ 171,161
他会計補助金	0	61,275,760	△ 61,275,760
長期前受金戻入	121,087,742	121,777,015	△ 689,273
雑収益	1,867,015	1,616,993	250,022
営業外費用	2,167,840	3,583,456	△ 1,415,616
支払利息及び企業債 取扱諸費	2,167,840	3,583,456	△ 1,415,616
雑支出	0	0	0
経常利益	28,617,360	37,696,404	△ 9,079,044
特別利益	0	0	0
特別損失	1,089,000	316,170	772,830
当年度純利益	27,528,360	37,380,234	△ 9,851,874

水道事業収益 716,163 千円に対し、水道事業費用は 688,635 千円で、純利益が 27,528 千円となった。

前年度に比べ令和5年度は、水道事業収益が 22,889 千円、水道事業費用が 13,038 千円減少しており、純利益は 9,852 千円減少となった。純利益の減少は、他会計補助金やその他営業収益が減少したことが要因と考えられる。

■施設の利用状況

葛城市水道事業の1日配水能力は19,300 m³であり、これに対する令和5年度1日平均配水量は12,559 m³、1日最大配水量は14,187 m³となっている。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率等は次のとおりである。

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量

	令和5年度	令和4年度
一日平均配水量 (m ³)	12,559	13,026
一日最大配水量 (m ³)	14,187	16,294
負 荷 率 (%)	88.52	79.94

※負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。

最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

	令和5年度	令和4年度
一日最大配水量 (m ³)	14,187	16,294
一日配水能力 (m ³)	19,300	19,300
最大稼働率 (%)	73.51	84.42

※最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力

	令和5年度	令和4年度
一日平均配水量 (m ³)	12,559	13,026
一日配水能力 (m ³)	19,300	19,300
施設利用率 (%)	65.07	67.49

※施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。

上表の結果、施設の利用状況については、現施設の配水能力内において負荷率、稼働率及び利用率とも安定したものとなっている。

4. 財政状況について

葛城市水道事業の財政状況を前年度と比較すると次の比較貸借対照表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

		借 方					
科 目		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
資 産 の 部	固 定 資 産	5,735,961,883	80.8	150,791,371	2.7	5,585,170,512	77.3
	有形固定資産	5,578,461,883	78.6	150,791,371	2.8	5,427,670,512	75.1
	土地	320,954,491	4.5	0	0.0	320,954,491	4.4
	建物	79,842,705	1.1	△ 4,848,659	△ 5.7	84,691,364	1.2
	構築物	4,622,665,665	65.2	51,451,931	1.1	4,571,213,734	63.2
	機械及び装置	488,018,962	6.9	90,144,241	22.7	397,874,721	5.5
	車両運搬具	17,727,672	0.2	11,727,696	195.5	5,999,976	0.1
	工具器具及び備品	18,305,888	0.3	14,407,162	369.5	3,898,726	0.1
	リース資産	13,928,500	0.2	△ 2,700,000	△ 16.2	16,628,500	0.2
	建設仮勘定	17,018,000	0.2	△ 9,391,000	△ 35.6	26,409,000	0.4
	投資その他の資産	157,500,000	2.2	0	0.0	157,500,000	2.2
	流 動 資 産	1,361,148,674	19.2	△ 285,497,530	△ 17.3	1,646,646,204	22.7
	現金預金	1,175,557,597	16.5	△ 169,817,303	△ 12.6	1,345,374,900	18.5
	未収金	145,911,039	2.1	△ 99,879,346	△ 40.6	245,790,385	3.4
	貯蔵品	19,661,076	0.3	926,402	4.9	18,734,674	0.3
	短期貸付金	20,000,000	0.3	△ 10,000,000	△ 33.3	30,000,000	0.4
	前払費用	18,962	0.0	10,117	114.4	8,845	0.0
	前払金	0	0.0	△ 6,737,400	△ 100.0	6,737,400	0.1
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計		7,097,110,557	100.0	△ 134,706,159	△ 1.9	7,231,816,716	100.0

		貸 方					
科 目		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
負 債 の 部	固 定 負 債	84,322,485	1.2	△ 16,484,886	△ 16.4	100,807,371	1.4
	企業債	75,717,630	1.1	△ 13,191,927	△ 14.8	88,909,557	1.2
	リース債務	8,604,855	0.1	△ 3,292,959	△ 27.7	11,897,814	0.2
	流 動 負 債	194,671,145	2.7	△ 43,898,879	△ 18.4	238,570,024	3.3
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未払金	151,903,851	2.1	△ 43,427,999	△ 22.2	195,331,850	2.7
	前受金	20,184,940	0.3	20,184,940	皆増	0	0.0
	企業債	13,191,927	0.2	△ 16,452,829	△ 55.5	29,644,756	0.4
	リース債務	3,292,959	0.0	20,957	0.6	3,272,002	0.0
	その他	624,468	0.0	△ 5,289,948	△ 89.4	5,914,416	0.1
	引当金	5,473,000	0.1	1,066,000	24.2	4,407,000	0.1
	繰 延 収 益	2,110,895,807	29.7	△ 101,850,754	△ 4.6	2,212,746,561	30.6
資 本 の 部	資 本 金	1,849,237,035	26.1	285,558,883	18.3	1,563,678,152	21.6
	固有資本金	285,134,816	4.0	0	0.0	285,134,816	3.9
	組入資本金	1,564,102,219	22.1	285,558,883	22.3	1,278,543,336	17.7
	剰 余 金	2,857,984,085	40.3	△ 258,030,523	△ 8.3	3,116,014,608	43.1
	資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利益剰余金	2,857,984,085	40.3	△ 258,030,523	△ 8.3	3,116,014,608	43.1
負債・資本合計		7,097,110,557	100.00	△ 134,706,159	△ 1.9	7,231,816,716	100.00

※利益剰余金は処分前の金額である

水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率については、次表のとおりである。

各 種 指 標	令和5年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	699.20	690.22
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	96.07	95.31
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	83.10	79.87
経 常 収 支 比 率 (%)	104.16	105.37

①流動比率＝流動資産÷流動負債×１００

この比率は企業の支払い能力を見るもので１年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債１に対して流動資産が２の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷負債・資本合計×１００

総資本（負債＋資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×１００

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が１００％以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×１００

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

5. むすび

令和5年度の収益的収支決算状況を見ると、給水人口が微増していることから給水戸数が約1.8%の増加となっている。例年、市民の節水意識の浸透及び水道使用機器の節水機能の充実等により、一般家庭の使用量については減少傾向にあり、今後も大幅な伸びは見込めないと考えられる。

一方、法人についても大幅な伸びは見込めず、景気動向を含め安定した給水収益を得ることに例年以上に不透明感が増すことは否めない。

また、総費用、総収益ともに前年度より減少しているが、今年度は、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分に係る生活支援及び経済的負担の軽減として水道料金の基本料金8ヵ月分の免除を行った前年度より、有収水量が513千 m^3 増加したこともあり、地方公営企業の独立採算制に沿った経営の合理化に努めた結果、令和5年度決算は黒字を確保しているが、給水原価と供給単価の差が0.20円で、前年度に比べて純利益が減少した決算となった。

今後も水道の使用量は伸びる要素が見込めない中で老朽施設の耐震工事等、改良・更新に多額の費用を要する時期を迎えることから、厳しい経営状況で推移すると見込まれる。県域水道一体化に加わらないで独自に事業遂行することとなったこともあり、水道事業の運営に当たっては、経営戦略を基に安定した財政基盤を堅持し、今まで以上に経営の合理化に努め、水道事業本来の使命である安全で良質な水の安定供給及び公共の福祉の増進と市民サービスの向上を目指していただきたい。

下水道事業会計

1. 業務実績について

令和5年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	前年対比(%)
認可計画面積(A)	ha	1,251.06	1,251.06	100.0
整備面積(B)	ha	1,139.57	1,139.57	100.0
行政区域内人口(C)	人	37,842	37,812	100.1
処理区域内人口(D)	人	37,461	37,430	100.1
水洗化人口(E)	人	35,204	35,029	100.5
整備率(B/A)	%	91.09	91.09	100.0
普及率(D/C)	%	98.99	98.99	100.0
水洗化率(E/D)	%	93.98	93.59	100.4
総有収水量	m ³	3,754,540	3,771,007	99.6

(1) 業務の執行状況

令和5年度末における整備面積は、1139.57haであり、前年度末と変化はなかった。

普及率は、98.99%であり、近年はほぼ横ばいで推移している。

総有収水量は、3,754,540 m³であり、前年度3,771,007 m³と比較して、16,467 m³の減少となった。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 1,214,611 千円に対し、決算額は 1,188,480 千円で、収入率は 98.7%となっている。

事業費用は、予算額 1,200,347 千円に対し、決算額は 1,184,246 千円で、執行率は 98.7%となっている。

収益から費用を差し引いた額は 4,234 千円であり、純利益については 401 千円となった。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

収益的収入

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業収益	1,204,611	100.0	1,188,480	100.0	98.7
営業収益	402,721	33.4	387,025	32.6	96.1
営業外収益	801,890	66.6	801,455	67.4	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む

収益的支出

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業費用	1,200,347	100.0	1,184,246	100.0	98.7
営業費用	1,083,133	90.2	1,068,638	90.2	98.7
営業外費用	116,914	9.8	115,608	9.8	98.9
特別損失	300	0.0	0	0.0	0.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 415,300 千円、決算額 405,400 千円で、収入率は 97.6%となっている。

資本的支出は、予算額 809,814 千円、決算額 799,468 千円で、執行率は 98.7%となっている。

資本的収支差引不足額 394,068 千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」「当年度損益勘定留保資金」及び「減債積立金」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入	415,300	100.0	405,400	100.0	97.6
企業債	320,800	77.2	310,900	76.7	96.9
他会計補助金	94,500	22.8	94,500	23.3	100.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出

(単位：千円・%)

科目 \ 区分	予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出	809,814	100.0	799,468	100.0	98.7
建設改良費	66,589	8.2	56,245	7.0	84.5
企業債償還金	743,225	91.8	743,223	93.0	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む

3. 経営成績について

葛城市下水道事業の前年度から令和5年度の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

科 目		令和5年度/A	令和4年度/B	差額(A－B)
営 業 収 益		351,874,068	355,962,570	△ 4,088,502
	下 水 道 使 用 料	351,514,068	355,797,570	△ 4,283,502
	そ の 他 営 業 収 益	360,000	165,000	195,000
営 業 費 用		1,040,510,055	1,027,123,266	13,386,789
	管 渠 費	50,464,826	47,606,032	2,858,794
	業 務 費	10,711,642	10,548,142	163,500
	総 係 費	29,250,156	21,125,949	8,124,207
	減 価 償 却 費	723,417,452	719,335,220	4,082,232
	資 産 減 耗 品	776,585	0	776,585
	流域下水道維持管理費	225,889,394	228,507,923	△ 2,618,529
営 業 損 失		688,635,987	671,160,696	17,475,291
営 業 外 収 益		801,479,684	816,700,528	△ 15,220,844
	他 会 計 補 助 金	454,275,000	477,304,000	△ 23,029,000
	補 助 金	12,469,947	8,945,376	3,524,571
	長 期 前 受 金 戻 入	334,640,383	330,407,372	4,233,011
	雑 収 益	94,354	43,780	50,574
営 業 外 費 用		112,442,838	127,111,707	△ 14,668,869
	支払利息及び企業債取扱諸費	112,442,838	127,111,707	△ 14,668,869
経 常 利 益		400,859	18,428,125	△ 18,027,266
特 別 損 失		0	121,530	△ 121,530
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	121,530	△ 121,530
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
当 年 度 純 利 益		400,859	18,306,595	△ 17,905,736

下水道事業収益 1,153,354 千円に対し、下水道事業費用は 1,152,953 千円で、純利益が 401 千円となった。

前年度に比べ、令和5年度は、下水道事業収益が 19,309 千円、下水道事業費用が 1,282 千円減少しており、純利益は 17,906 千円の減益となった。

4. 財政状況について

葛城市下水道事業の財政状況を前年度と比較すると次の比較貸借対照表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

		借				方	
科 目		令和5年度				令和4年度	
		金額	構成	前年度差引額	増減	金額	構成
資 産 の 部	1 固定資産	20,199,311,912	99.0	△ 581,331,886	△ 2.8	20,780,643,798	99.5
	1 有形固定資産	19,327,764,535	94.7	△ 555,543,331	△ 2.8	19,883,307,866	95.2
	イ 土地	1,312,244	0.0	0	0.0	1,312,244	0.0
	ロ 構築物	19,281,887,168	94.5	△ 579,417,327	△ 2.9	19,861,304,495	95.1
	ハ 機械及び装置	42,329,082	0.2	24,012,739	131.1	18,316,343	0.1
	ニ 車両運搬具	1	0.0	0	0.0	1	0.0
	ホ 工具、器具及び備品	1,047,040	0.0	△ 191,743	△ 15.5	1,238,783	0.0
	ヘ 建設仮勘定	1,189,000	0.0	53,000	4.7	1,136,000	0.0
	2 無形固定資産	871,547,377	4.3	△ 25,788,555	△ 2.9	897,335,932	4.3
	イ 施設利用権	871,523,377	4.3	△ 25,764,555	△ 2.9	897,287,932	4.3
	ロ ソフトウェア	24,000	0.0	△ 24,000	△ 50.0	48,000	0.0
	2 流動資産	201,353,066	1.0	106,496,772	112.3	94,856,294	0.5
	1 現金・預金	121,678,592	0.6	100,793,757	482.6	20,884,835	0.1
	2 未収金	79,605,007	0.4	5,686,427	7.7	73,918,580	0.4
	3 前払費用	69,467	0.0	16,588	31.4	52,879	0.0
	4 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計		20,400,664,978	100.0	△ 474,835,114	△ 2.3	20,875,500,092	100.0

		貸 方					
科 目		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
		金 額	構成	前年度差引額	増減	金 額	構成
負 債 の 部	固定負債	6,861,053,109	33.6	△ 404,430,953	△ 5.6	7,265,484,062	34.8
	企業債	6,861,053,109	33.6	△ 404,430,953	△ 5.6	7,265,484,062	34.8
	流動負債	872,991,132	4.3	78,884,790	9.9	794,106,342	3.8
	一時借入金	20,000,000	0.1	△ 10,000,000	△ 33.3	30,000,000	0.1
	未払金	133,976,020	0.7	116,353,901	660.3	17,622,119	0.1
	企業債	715,330,953	3.5	△ 27,892,778	△ 3.8	743,223,731	3.6
	その他流動負債	22,159	0.0	8,667	64.2	13,492	0.0
	引当金	3,662,000	0.0	415,000	12.8	3,247,000	0.0
	繰延収益	9,227,627,766	45.2	△ 244,189,810	△ 2.6	9,471,817,576	45.4
	長期前受金	10,542,823,625	51.6	90,450,573	0.9	10,452,373,052	50.1
資 本 の 部	長期前受金収益化累計額	△ 1,315,195,859	△ 6.4	△ 334,640,383	34.1	△ 980,555,476	△ 4.7
	資 本 金	3,395,300,084	16.7	95,181,655	2.9	3,300,118,429	15.8
	資本金	3,395,300,084	16.7	95,181,655	2.9	3,300,118,429	15.8
	固有資本金	2,892,271,312	14.2	0	0.0	2,892,271,312	13.9
	出資金	417,530,000	2.1	94,500,000	29.3	323,030,000	1.5
	組入資本金	85,498,772	0.4	681,655	0.8	84,817,117	0.4
	剰 余 金	43,692,887	0.2	△ 280,796	△ 0.6	43,973,683	0.2
	資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利益剰余金	43,692,887	0.2	△ 280,796	△ 0.6	43,973,683	0.2
	負債・資本合計	20,400,664,978	100.0	△ 474,835,114	△ 2.3	20,875,500,092	100.0

注：利益剰余金は処分前の金額である。

下水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率については、次表のとおりである。

各 種 指 標		令和 5 年度	令和 4 年度
流 動 比 率 (%)		23.06	11.95
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		62.09	61.39
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		103.44	103.48
経 常 収 支 比 率 (%)		100.03	101.59

①流動比率＝流動資産÷流動負債×１００

この比率は企業の支払い能力を見るもので１年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債１に対して流動資産が２の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷負債・資本合計×１００

総資本（負債＋資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×１００

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が１００％以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×１００

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

5. むすび

下水道事業会計は令和2年度から地方公営企業法を適用し、令和5年度が4回目の決算となる。

業務実績については、整備率、普及率いずれも増減なし、水洗化率が0.39ポイントの増加といずれも小幅な増加となっているが、整備率、普及率、水洗化率のいずれも高い水準である。

経営成績は、事業収益1,153,354千円に対し、事業費用は1,152,953千円、差引401千円の純利益となっている。

しかし、事業収益に対し他会計補助金の割合は39.4%程度を占めており、下水道事業の財源は、他会計補助金に依存しているところが大きい状況であり、市民が理解されにくいところでもあるので、今後、議会等により大いに議論されるべきである。

下水道使用料については、普及率等が高い水準であり、今後の大幅な増加が見込めないことから、費用対効果を見極めつつ事業実施をお願いしたい。

公共下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な基幹施設であり、本市においても重要な社会基盤として長年にわたって整備され、現在の下水道事業は多額の固定資産を有している。

管渠整備率が高い水準にある今、今後は現有管渠の適切な維持管理による長寿命化等にも積極的に取り組まれない。

最後に、経営成績等の分析や正確な資産の把握に努め、中長期的な視点を持って有効な経営戦略を策定の上、計画的に事業実施を進め、市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう下水道事業の効率的な健全経営に努められたい。